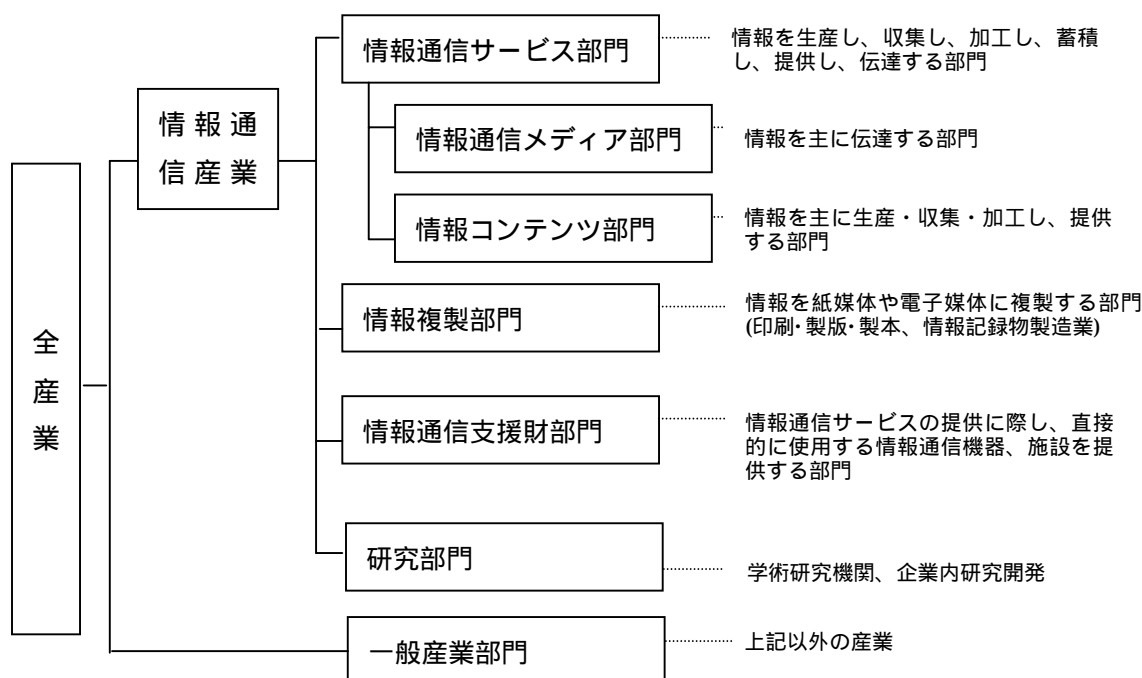


1 情報通信産業関連モデルのフレーム

(1) 情報通信産業関連モデルの部門分類

情報通信産業関連モデルは、情報通信に関わる産業を詳細に記述するために、全産業を「情報通信サービス部門」、「情報複製部門」、「情報通信支援財部門」、「研究部門」及び「一般産業部門」の5部門に分類し、さらに「情報通信サービス部門」を「情報通信メディア部門」と「情報コンテンツ部門」と「情報コンテンツ部門」に分類する(図表1)。

図表1 情報通信産業関連モデルの部門概念



情報通信活動 (Info-communications activity)

「情報を生産し、収集し、加工し、蓄積し、提供し、伝達する活動」をいう。ただし、情報通信産業関連モデルでいう情報通信活動の範囲は、経済活動に限定され、社会活動あるいは個人的活動を目的とするものは対象から除外する。

情報通信サービス (部門) (Info-communications service(sector))

情報通信活動により生み出されるサービスを「情報通信サービス」といい、情報通信サービスを市場 (企業や国民) に対して供給する部門を「情報通信サービス部門」という。

()情報通信メディア(部門)(Info-communications media service(sector))

郵便、通信・放送、新聞、雑誌・書籍など、多くの人に情報を伝達するサービスを市場に供給する部門を、「情報通信メディア部門」という。

()情報コンテンツ(部門)(Information content production (sector))

情報を業として市場(企業や国民)に対して供給する部門を「情報コンテンツ部門」という。

情報複製(部門)(Information content reproduction (sector))

情報を紙媒体あるいは電子媒体に複製するサービス、あるいは製品を業として市場(企業や国民)に対して供給する部門を「情報複製部門」という。

情報通信支援財(部門)(Info-communications assistance property(sector))

情報通信活動を行うのに直接的に必要とする情報通信機器あるいは施設を「情報通信支援財」といい、情報通信支援財を市場に供給する部門を「情報通信支援財部門」という。

情報通信産業(Info-communications industry)

「情報通信サービス部門」と「情報複製部門」「情報通信支援財部門」「研究部門」を合わせた部門を情報通信産業という。

2 情報通信産業連関表のフレーム

(1) 情報通信産業連関表の構造

平成12年情報通信産業連関表の表章形式は図表2に示すとおりである。中間部門は、情報通信産業連関モデルに従って、「情報通信メディア部門」「情報コンテンツ部門」「情報複製部門」「情報通信支援財部門」「研究部門」「一般産業部門」の6部門に分類される。各部門は図表3に示すようにさらに詳細な部門に分類される。

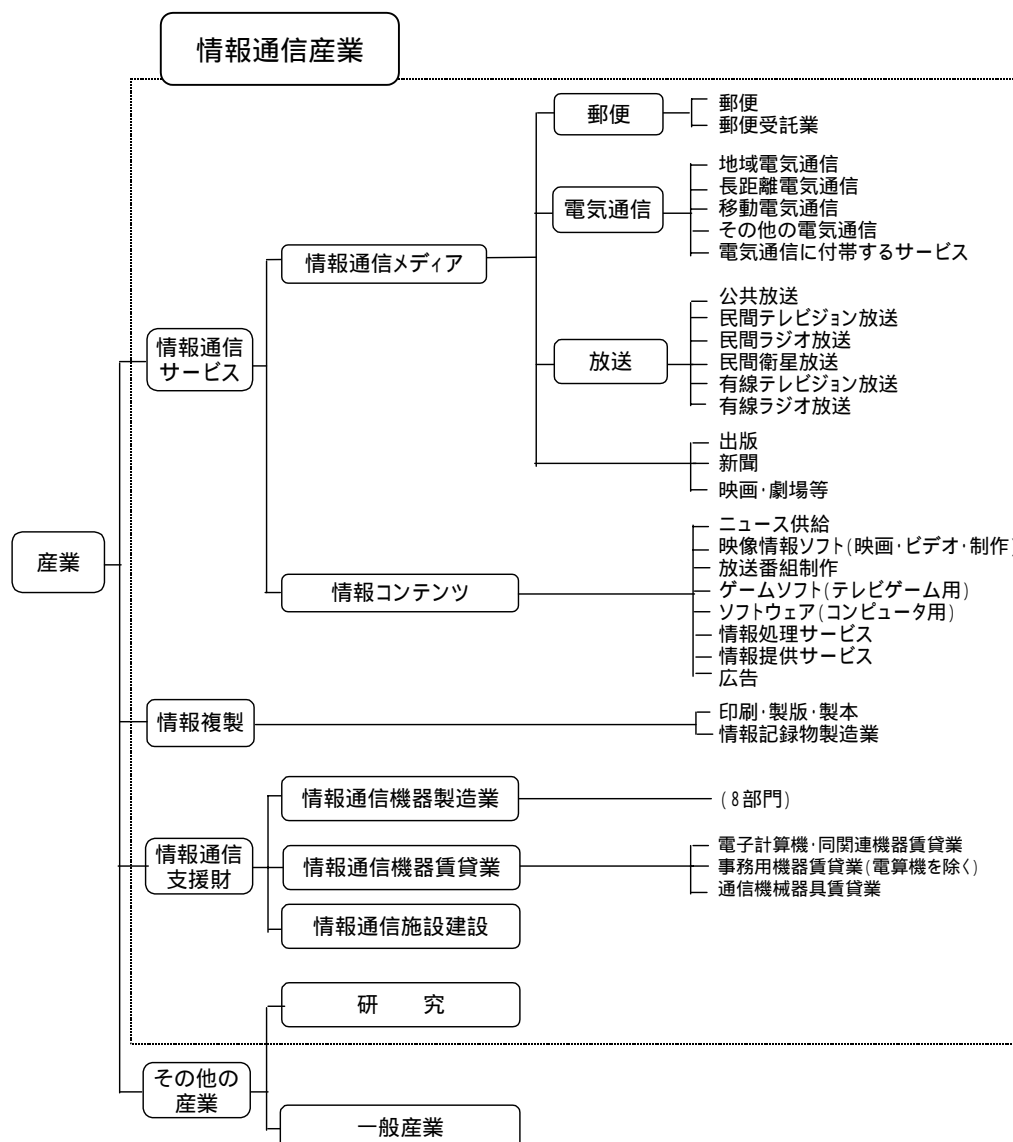
図表2 情報通信産業連関表の構造

		中間需要						最終需要	国内生産額
		情報通信メディア部門	情報コンテンツ部門	情報複製部門	情報通信支援財部門	研究部門	一般産業部門		
中間 投入	情報通信メディア部門	x 1 1	x 1 2	x 1 3	x 1 4	x 1 5	x 1 6	F 1	X 1
	情報コンテンツ部門	x 2 1	x 2 2	x 2 3	x 2 4	x 2 5	x 2 6	F 2	X 2
	情報複製部門	x 3 1	x 3 2	x 3 3	x 3 4	x 3 5	x 3 6	F 3	X 3
	情報通信支援財部門	x 4 1	x 4 2	x 4 3	x 4 4	x 4 5	x 4 6	F 4	X 4
	研究部門	x 5 1	x 5 2	x 5 3	x 5 4	x 5 5	x 5 6	F 5	X 5
	一般産業部門	x 6 1	x 6 2	x 6 3	x 6 4	x 6 5	x 6 6	F 6	X 6
粗付 加価値	雇用者所得	w 1	w 2	w 3	w 4	w 5	w 6		
	資本減耗引当	d 1	d 2	d 3	d 4	d 5	d 6		
	その他	s 1	s 2	s 3	s 4	s 5	s 6		
国内生産額		X 1	X 2	X 3	X 4	X 5	X 6		

(2) 部門構成

平成 12 年情報通信産業連関表は、図表 5 のとおり、行が 71 部門、列が 71 部門から構成される。平成 7 年表から、図表 4 に示すように電気通信通信の分類が変更された他、情報サービスがさらに分割され、「ゲームソフト」「放送番組制作」が追加された。改訂後の平成 12 年情報通信産業連関表の部門分類と総務庁作成の平成 7 年基本表の部門分類との対応は図表 5 に示す通りである。

図表 3 情報通信産業連関表の部門構成



情報通信製造業とは次の 8 部門

事務用機器、電気音響機器、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器、電子計算機・同付属装置
有線電機通信機器、無線電機通信機器、磁気テープ・磁気ディスク、通信ケーブル

電気通信のサービス分類と情報通信産業連関表の対応

平成7年産業連関表の公表より電気通信は、NTTの分割や国内電気通信事業と国際電気通信事業の垣根がなくなりつつある現状を踏まえ、国内、国際の区別を行わず、また電話サービスだけの特掲せずに、下図のように分類した(図表4)。すなわち、「国内電気通信」は「地域電気通信」「長距離電気通信」「移動通信」「その他の電気通信」に分け、「国際電気通信」は、長距離電気通信に含めた。また、この他、「電気通信に付帯するサービス」の中の電気通信系を、従来のように分割してとりだし、「電気通信付帯サービス」とした。

図表4 国内電気通信のサービス分類と情報通信産業連関表の対応部門

サービス	第一種	第二種
電話	・加入電話 ・公衆電話	・広域内線電話サービス
専用	・専用サービス	・専用線リセールサービス
移動通信	・携帯電話・自動車電話 ・無線呼び出し ・PHS ・船舶電話 ・衛星携帯電話	
その他の公衆網	・電報、電信 ・ISDN ・データ伝送 ・ファクシミリ通信網 ・データ通信 ・CRP ・インターネット接続サービス	・インターネット接続サービス ・データ通信サービス ・電子メールサービス ・パソコン通信サービス
電気通信付帯サービス	・漁業無線 ・有線放送電話 ・移動無線	

その他の電気通信

地域電気通信

長距離電気通信

電気通信付帯サービス

「広告」

広告は、一般に媒体によって新聞・雑誌広告、ラジオ・テレビ広告、DM広告などに分類される。また、近年ではインターネットの普及により、新たな分野としてバナー広告が登場している。この広告費の内訳は、主に媒体費、制作費、代理店手数料からなり、また「平成11年版 広告白書」によると制作部門と調査・企画・マーケティング部門を合わせると2割以上がこれらの部門に属しているなど、情報コンテンツの制作が主要な業務の一つとなっていることから、広告を「情報コンテンツ部門」として分類した。

「ゲームソフトウェア」

ゲームソフトウェアは、これまで日本標準産業分類のどの産業に分類されてきたかは極めて曖昧であったが、家庭用ゲームソフトの国内市場規模が、1998年時点で5,137億円の出荷額に達しているため、部門として独立させ、「情報コンテンツ部門」として分類した。

図表5 平成12年情報通信産業連関表の部門分類・対応表

		平成12年情報通信産業連関表部門分類		平成7年産業連関部門との対応		
		コード	部門分類	コード	部門分類	
情報通信産業	情報通信メディア部門	001	郵便	7311-01	郵便	
		002	郵便受託業	7319-09	「その他の通信サービス」の一部	
		003	地域電気通信	7312-01	「国内電気通信業(除移動通信)」の一部	
		004	長距離電気通信	7312-01	「国内電気通信業(除移動通信)」の一部	
				7312-03	国際電気通信	
		005	移動電気通信	7312-02	移動通信	
		006	その他の電気通信	7319-09	「その他の通信サービス」の一部	
		007	電気通信に付帯するサービス	7319-09	「その他の通信サービス」の一部	
		008	公共放送	7321-01	公共放送	
		009	民間テレビジョン放送	7321-02	「民間放送」の一部	
		010	民間ラジオ放送	7321-02	「民間放送」の一部	
		011	民間衛星放送	7321-02	「民間放送」の一部	
		012	有線テレビジョン放送	7321-03	「有線放送」の一部	
		013	有線ラジオ放送	7321-03	「有線放送」の一部	
		014	出版	1911-03	出版	
		015	新聞	1911-01	新聞	
	016	映画館・劇場等	8611-021, 8611-031	映画館・劇場・興行場		
	情報コンテンツ部門	017	ニュース供給	3919-02	「ニュース供給・興信所」の一部	
		018	映像情報ソフト	8611-01	「映画・ビデオ制作・配給業」の一部	
		019	放送番組制作	8611-01	「映画・ビデオ制作・配給業」の一部	
		020	ゲームソフト	3919-02		
		021	ソフトウェア(コンピュータ用)	8512-011	ソフトウェア	
		022	情報処理サービス	8512-012	「情報処理・提供サービス」の一部	
		023	情報提供サービス	8512-012	「情報処理・提供サービス」の一部	
		024	広告	8511-011	テレビ・ラジオ広告	
				8511-012	その他の広告	
		1	025	印刷・製版・製本	1911-02	印刷・製版・製本
			026	情報記録物製造業	3919-02	情報記録物製造業
		情報通信機器製造業	027	事務用機器	3111	事務用機械
			028	電気音響機器	3211-01	「電気音響機器」の一部
	029		ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	3211-02 ~ 03	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	
				3331-01	「電子応用装置」の一部	
	030		電子計算機・同付属装置	3311-01 ~ 02	電子計算機本体・電子計算機付属装置	
	031		有線電機通信機器	3321-01	有線電機通信機器	
	032		無線電機通信機器	3321-02	無線電機通信機器	
	033		磁気テープ・磁気ディスク	3359-03	磁気テープ・磁気ディスク	
	034		通信ケーブル	2721-01 ~ 02	「有線・ケーブル」の一部 + 光ファイバケーブル	
	035		電子計算機・同関連機器賃貸業	8513-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	
	2	036	事務用機器賃貸業(電算機を除く)	8513-014	事務用機器賃貸業(電算機を除く)	
037		通信機械器具賃貸業	8513-011	「産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業」の一部		
038		電気通信施設建設	4132-03	電気通信施設建設		
4	039	研究	8221,8222	学術研究機関・企業内研究開発		
一般産業	物財部門	040	農林水産業	01	農林水産業	
		041	鉱業	02	鉱業	
		042	食料品	03	食料品	
		043	繊維製品	04	繊維製品	
		044	パルプ・紙・木製品	05	パルプ・紙・木製品	
		045	化学製品	06	化学製品	
		046	石油・石炭製品	07	石油・石炭製品	
		047	窯業・土石製品	08	窯業・土石製品	
		048	鉄鋼	09	鉄鋼	
		049	非鉄金属(通信ケーブルを除く)	10	「非鉄金属」の一部	
		050	金属製品	11	金属製品	
		051	一般機械(事務用機械を除く)	12	「一般機械」の一部	
		052	電気機器(情報通信機器製造を除く)	13	「電気機器」の一部	
		053	輸送機械	14	輸送機械	
		054	精密機械	15	精密機械	
		055	その他の製造製品(情報通信機器製造を除く)	16	「その他の製造製品」の一部	
	056	建設(電気通信施設建設を除く)	17	「建設」の一部		
	サービス部門	057	電力・ガス・熱供給業	18	電力・ガス・熱供給業	
		058	水道・廃棄物処理	19	水道・廃棄物処理	
		059	卸売	6111	卸売	
		060	小売	6112	小売	
		061	金融	6211	金融	
		062	保険	6212	保険	
		063	不動産	22	不動産	
		064	運輸	23	運輸	
		065	公務	25	公務	
		066	教育	079	教育	
		067	医療・保健、その他の公共サービス	27, 28	医療・保健、その他の公共サービス	
		068	対事業所サービス	29	「対事業所サービス」の一部	
		069	対個人サービス	30	「対個人サービス」の一部	
		070	事務用品	8900	事務用品	
		5	071	分類不明	9000	分類不明

注 1 1は「情報複製部門」、2は「情報通信機器賃貸業」、3は「電気通信施設建設」、4「研究部門」を指す。
 2 5は「物財部門」を指す。
 3 コードの桁数は2桁が「統合大分類」、3桁が「中分類」、4桁が「小分類」、その外が「基本分類」を意味する。